病　院　事　業　会　計　予　算

議案第１０号

平成３１年度上越市病院事業会計予算

（総　則）

第１条　平成３１年度上越市病院事業会計予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)　病床数　１９７ 床

(2)　患者数（延べ人数）

入　院	６０，０２４ 人
外　来	３９，０４０ 人
訪問看護	７，８０８ 人
訪問リハビリテーション	５，１２４ 人
指定居宅介護支援事業	１，６３２ 人
短期入所	４７６ 人

(3)　１日平均患者数

入　院	１６４ 人／日
外　来	１６０ 人／日
訪問看護	３２ 人／日
訪問リハビリテーション	２１ 人／日
指定居宅介護支援事業	１３６ 人／月
短期入所	１．３ 人／日

(4)　主な建設改良事業

現況測量等改築事前準備、医療機器購入

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収　入

第１款　病院事業収益	２，７４１，１６０ 千円
第１項　医業収益	２，３１６，５９３ 千円
第２項　医業外収益	２７７，０２３ 千円
第３項　介護サービス事業収益	１３５，２３３ 千円
第４項　指定障害福祉サービス事業収益	１２，３１０ 千円
第５項　特別利益	１ 千円

支　出

第１款　病院事業費用	２，７４１，１４４ 千円
第１項　医業費用	２，５４０，０４０ 千円
第２項　医業外費用	２７，６８８ 千円
第３項　介護サービス事業費用	１２８，３７８ 千円
第４項　指定障害福祉サービス事業費用	３７ 千円
第５項　特別損失	１ 千円
第６項　予備費	４５，０００ 千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額２３２，６１４千円は、過年度分損益勘定留保資金等で補填するものとする。）

収　入

第１款　資本的収入	１１８，０２４ 千円
第１項　企業債	２７，７００ 千円
第２項　他会計負担金	９０，３２４ 千円

支　出

第１款　資本的支出	３５０，６３８ 千円
第１項　建設改良費	１４７，７７６ 千円
第２項　企業債償還金	１５２，８６２ 千円
第３項　予備費	５０，０００ 千円

（企業債）

第５条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	施設整備費に充当
限　度　額	２７，７００千円
起債の方法	証書借入（借入時期は平成３１年度中とする。ただし、工事の進捗状況等により起債額の一部を翌年度に繰延べて借入れることができる。）
利　　率	年５．０％以内（ただし、利率見直し方式で借入れる政府資金、地方公共団体金融機構資金及びその他の資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）
償還の方法	政府資金についてはその融資条件により、その他の資金については融資先と協議して定める。ただし、財政状況その他の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

（一時借入金）

第６条　一時借入金の限度額は、１００，０００ 千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第７条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1)　各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内で、これらの経費の各項間の流用

（議会の議決を経なければ流用することができない経費）

第８条　次に揚げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1)　職員給与費　　６，９９７千円

平成３１年２月２８日提出

上越市長　　村　山　秀　幸

病　院　事　業　会　計
予　算　に　関　す　る　説　明　書

平成31年度上越市病院事業会計予算実施計画

税込

収益的収入及び支出

＜収　入＞

款・項	目	節	予定額(千円)	説　　明
①病院事業収益			2,741,160	
1 医業収益			2,316,593	
	1 入院収益		1,859,904	
		1 入院収益	1,859,904	入院　延べ患者数 60,024人
	2 外来収益		388,438	
		1 外来収益	388,438	外来　延べ患者数 39,040人
	3 その他医業収益		68,251	
		1 室料差額収益	36,427	特別室使用料
		2 公衆衛生活動収益	7,140	予防接種手数料等
		3 医療相談収益	2,962	個別健康診断等
		4 その他医業収益	21,722	診断書手数料、患者病衣使用料等
2 医業外収益			277,023	
	1 受取利息配当金		178	
		1 預金利息	178	預金利息
	2 補助金		1,033	
		1 補助金	1,033	研修事業費補助金等
	3 他会計負担金		200,068	
		1 他会計負担金	200,068	地方交付税算入分・病院群輪番制補助金
	4 長期前受金戻入		74,892	
		1 長期前受金戻入	74,892	補助金等の収益化
	5 その他医業外収益		852	
		1 その他医業外収益	852	行政財産目的外使用料等
3 介護サービス事業収益			135,233	
	1 訪問看護事業収益		67,895	
		1 訪問看護事業収益	67,892	訪問看護ステーション 延べ患者数　7,808人
		2 その他訪問看護事業収益	3	
	2 訪問リハビリテーション事業収益		43,668	
		1 訪問リハビリテーション事業収益	43,665	訪問リハビリテーション 延べ患者数　5,124人
		2 その他訪問リハビリテーション事業収益	3	
	3 指定居宅介護支援事業収益		23,670	
		1 指定居宅介護支援事業収益	23,670	指定居宅介護支援事業 延べ患者数　1,632人
4 指定障害福祉サービス事業収益			12,310	
	1 短期入所事業収益		12,141	
		1 短期入所事業収益	12,141	短期入所　延べ患者数　476人
	2 その他指定障害福祉サービス事業収益		169	
		1 室料差額収益	0	特別室使用料
		2 その他指定障害福祉サービス事業収益	169	患者病衣使用料等
5 特別利益			1	
	2 その他特別利益		1	
		1 その他特別利益	1	

※他会計負担金の使途の特定については、病院事業費用の交付金(人件費)に充当することとする。

＜支 出＞

款・項	目	節	予定額(千円)	説　　明
①病院事業費用			2,741,144	
1 医業費用			2,540,040	
	1 給与費		9,354	
		1 給料	3,683	職員1人の給料
		2 手当	2,170	職員1人の手当
		3 報酬	2,037	非常勤一般職１人の報酬
		4 法定福利費	1,464	職員1人及び非常勤一般職１人の共済費
	2 経　費		2,406,362	
		2 報償費	55	委員報酬ほか
		3 旅費交通費	786	出張旅費ほか
		5 消耗品費	140	一般事務用消耗品費
		6 燃料費	96	公用車燃料代
		7 食料費	3	会議食料費
		10 修繕費	17,000	建物等修繕
		11 通信運搬費	87	電話料、切手代
		14 手数料	330	クレジットカード決済手数料ほか
		16 保険料	4,668	医師賠償責任保険料ほか
		17 委託料	734,325	病院指定管理料ほか
		18 賃借料	1,179	会計システム保守委託料、高速道路使用料ほか
		19 負担金	64	県自治体病院開設者協議会会費ほか
		20 貸倒引当金繰入額	330	
		21 交付金	1,489,838	診療交付金
		22 退職給付交付金引当金繰入額	48,999	指定管理者退職給付相当額
		23 賞与交付金引当金繰入額	108,411	指定管理者賞与引当相当額
		24 諸会費	50	参加費等
		26 雑費	1	
	3 減価償却費		123,898	
		1 建物減価償却費	79,452	
		2 構築物減価償却費	8,002	
		3 器械備品減価償却費	36,444	
	4 資産減耗費		426	
		1 固定資産除却費	426	
2 医業外費用			27,688	
	1 支払利息及び企業債取扱諸費		15,788	
		1 企業債利息	15,688	病院事業債償還利息
		2 一時借入金利息	100	一時借入金利息
	3 雑損失		11,900	
		1 長期前払消費税額償却	4,300	
		2 租税公課	4,000	消費税及び地方消費税
		3 補助金	3,600	看護職員奨励金
3 介護サービス事業費用			128,378	
	1 訪問看護事業費用		62,405	
		1 賞与交付金引当金繰入額	3,353	指定管理者賞与引当相当額
		2 保険料	10	訪問看護賠償責任保険料
		3 委託料	5,643	病院指定管理料
		4 交付金	53,396	診療交付金
		5 負担金	3	市介護サービス利用者負担金
	2 訪問リハビリテーション事業費用		42,328	
		1 賞与交付金引当金繰入額	2,734	指定管理者賞与引当相当額
		2 委託料	3,527	病院指定管理料
		3 交付金	36,064	診療交付金
		4 負担金	3	市介護サービス利用者負担金
	3 指定居宅介護支援事業費用		23,645	
		1 賞与交付金引当金繰入額	1,383	指定管理者賞与引当相当額
		2 保険料	11	居宅介護支援事業者賠償責任保険
		3 委託料	2,143	病院指定管理料
		4 交付金	20,108	診療交付金
4 指定障害福祉サービス事業費用			37	
	1 短期入所事業費用		37	
		1 保険料	37	短期入所賠償責任保険料
5 特別損失			1	
	2 その他特別損失		1	
		1 その他特別損失	1	
6 予備費			45,000	
	1 予備費		45,000	
		1 予備費	45,000	

資本的収入及び支出

＜収　入＞

款・項	目	節	予定額(千円)	説　　明
①資本的収入			118,024	
1 企業債			27,700	
	1 企業債		27,700	
		1 企業債	27,700	施設整備・備品の起債借入分
2 他会計負担金			90,324	
	1 他会計負担金		90,324	
		1 他会計負担金	90,324	病院事業債償還元金に対する一般会計繰入金

＜支　出＞

款・項	目	節	予定額(千円)	説　　明
②資本的支出			350,638	
1 建設改良費			147,776	
	1 施設整備費		147,776	
		1 施設整備費	126,029	現況測量等改築事前準備、北病棟・第3病棟ナースコール設備改修工事等
		2 有形固定資産購入費	21,747	上部消化管用経鼻内視鏡システム、人工呼吸器、冷凍冷蔵庫
2 企業債償還金			152,862	
	1 企業債償還金		152,862	
		1 企業債償還金	152,862	病院事業債償還元金
3 予備費			50,000	
	1 予備費		50,000	
		1 予備費	50,000	

平成３１年度上越市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
（平成３１年４月１日から平成３２年３月３１日まで）

税抜

（単位：千円）

１　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当 期 純 利 益	466
減 価 償 却 費	123,898
固定資産除却費	426
引当金の増減額（△は減少）	30,876
長期前受金戻入額	△ 74,892
受取利息及び受取配当金	△ 178
支　払　利　息	15,788
未収金の増減額（△は増加）	△ 19,932
未払金の増減額（△は減少）	20,767
長期前払消費税の増減額（△は増加）	△ 10,380
小　計	86,839
利息及び配当金の受取額	178
利 息 の 支 払 額	△ 15,788
業務活動によるキャッシュ・フロー	71,229
２　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 182,703
一般会計等からの繰入金による収入	90,324
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 92,379
３　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	27,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 152,862
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 125,162
資金増加額（又は減少額）	△ 146,312
資金期首残高	1,324,648
資金期末残高	1,178,336

給　与　費　明　細　書

1　総　　括

区　　分		職員数		給　与　費					法　定 福利費	合　計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)	(千円)	(千円)
本年度	損益勘定支弁職員	－	1	－	3,683	－	2,170	5,853	1,144	6,997
	資本勘定支弁職員	－	0	－	0	－	0	0	0	0
	合　　計	－	1	－	3,683	－	2,170	5,853	1,144	6,997
前年度	損益勘定支弁職員	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	資本勘定支弁職員	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	合　　計	－	－	－	－	－	－	－	－	－
比較	損益勘定支弁職員	－	1	－	3,683	－	2,170	5,853	1,144	6,997
	資本勘定支弁職員	－	0	－	0	－	0	0	0	0
	合　　計	－	1	－	3,683	－	2,170	5,853	1,144	6,997

手当の内訳

区　　分	扶養手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊企業職 手 当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	期　末・奨励手当 (千円)
本　年　度	234	409	0	0	0	1,479
前　年　度	－	－	－	－	－	－
比　　較	234	409	0	0	0	1,479

区　　分	寒冷地手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)
本　年　度	0	0	48	0	0
前　年　度	－	－	－	－	－
比　　較	0	0	48	0	0

２　給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説　　明	備　　考
給料	3,683	給与改定に伴う増加分	－		
		昇給に伴う増加分	－		
		その他の増加分	3,683	病院事業会計支弁職員	
手当	2,170	制度改正に伴う増減分	－		
		その他の増加分	2,170	病院事業会計支弁職員	

３　給料及び手当の状況

（１）職員１人当たり給与

区　　分		一般行政職
平成31年1月1日現在	平均給料月額（円）	－
	平均給与月額（円）	－
	平 均 年 齢 （歳）	－
平成30年1月1日現在	平均給料月額（円）	－
	平均給与月額（円）	－
	平 均 年 齢 （歳）	－

（２）初任給

区　分	一般行政職（円）	一般会計の制度
		一般行政職（円）
高校卒	148,600	148,600
大学卒	180,700	180,700

（３）級別職員数

区　分	一般行政職		
	級	職員数（人）	構成比（%）
平成31年1月1日現在	８級		
	７級		
	６級		
	５級		
	４級	1	100.0
	３級		
	２級		
	１級		
	計	1	100.0
平成30年1月1日現在	８級		
	７級		
	６級		
	５級		
	４級		
	３級		
	２級		
	１級		
	計		

(級別の標準的な職務内容)

区　分	８級	７級	６級	５級	４級	３級	２～１級
一般行政職	部　長 所　長	課　長 所　長	課　長 次　長	副課長	係　長 主　任	主　任	主　事 技　師

(平成31年1月1日現在)

（4）昇給

区分			合計	一般行政職
本年度	職員数	(A)(人)	1	1
	昇給に係る職員数	(B)(人)	1	1
	号給数別内訳	1号給(人)		
		2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	1	1
		5号給(人)		
		6号給(人)		
		7号給(人)		
		8号給以上(人)		
	比率 (B)／(A)	(%)	100.0	100.0
前年度	職員数	(A)(人)		
	昇給に係る職員数	(B)(人)		
	号給数別内訳	1号給(人)		
		2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)		
		5号給(人)		
		6号給(人)		
		7号給(人)		
		8号給以上(人)		
	比率 (B)／(A)	(%)		

（5）特殊勤務手当

区分		一般行政職
給料総額に対する比率	(%)	－
支給対象職員の比率（平成31年1月1日現在）	(%)	－
支給対象職員1人当たり平均支給月額	(円)	－

（6）期末手当・奨励手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)	(月分)		
本年度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
前年度	－	－	－	－	
一般会計の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	

※カッコ内は再任用職員の支給率

（７）定年退職に係る退職手当

区　　分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備　考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)	
一般会計の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	同　　じ	

※上記支給率は、平成31年1月1日時点のもの

（８）その他の手当

区　　分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同　　じ	
住居手当	同　　じ	
通勤手当	同　　じ	

債務負担行為に関する調書

事　項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期　間	金　額	期　間	金　額	医業収益等
指定管理者との協定に基づく上越地域医療センター病院管理運営委託料及び診療交付金	千円 上越地域医療センター病院の管理に関する協定書に基づく指定管理料及び診療交付金の合計額	平成30年度	千円 限度額の範囲内	平成31年度から平成39年度	千円 限度額の範囲内	千円 医業収益等

平成３１年度上越市病院事業会計予定貸借対照表

税抜

（平成３２年３月３１日現在）

（単位：千円）

資　産　の　部

１．固 定 資 産				
⑴　有形固定資産				
イ　土　　地	1,051,000	1,051,000		
ロ　建　　物	3,540,142			
減価償却累計額	△ 2,341,169	1,198,973		
ハ　構　築　物	220,896			
減価償却累計額	△ 142,256	78,640		
ニ　器械備品	985,129			
減価償却累計額	△ 821,281	163,848		
ホ　建設仮勘定	63,673	63,673		
有形固定資産合計			2,556,134	
⑵　投資その他の資産				
イ　長期前払消費税	15,437	15,437		
投資その他の資産合計			15,437	
固定資産合計				2,571,571
２．流 動 資 産				
⑴　現 金 預 金			1,178,336	
⑵　未　収　金				
イ　医業未収金		403,039		
ロ　医業外未収金		4,662		
未収金合計			407,701	
⑶　貸倒引当金			△ 20,928	
流動資産合計				1,565,109
資　産　合　計				4,136,680

負　債　の　部

３．固 定 負 債			
⑴　企 業 債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,129,223		
企業債合計		1,129,223	
⑵　引当金			
イ　退職給付交付金引当金	439,167		
引当金合計		439,167	
固定負債合計			1,568,390
４．流 動 負 債			
⑴　企 業 債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	137,647		
企業債合計		137,647	
⑵　未 払 金			
イ　医業未払金	105,525		
ロ　その他未払金	6,720		
未払金合計		112,245	
⑶ 引当金			
イ　賞与交付金引当金	132,934		
引当金合計		132,934	
流動負債合計			382,826
５．繰　延　収　益			
⑴ 長期前受金		2,589,955	
長期前受金収益化累計額		△ 2,057,680	
繰延収益合計			532,275
負　債　合　計			2,483,491

資　本　の　部

６．剰　余　金			
⑴　資本剰余金			
イ　受贈財産評価額	1,052,000		
資本剰余金合計		1,052,000	
⑵　利益剰余金			
イ　減債積立金	80,000		
ロ　当年度未処分利益剰余金	521,189		
利益剰余金合計		601,189	
剰 余 金 合 計			1,653,189
資　本　合　計			1,653,189
負 債 資 本 合 計			4,136,680

平成３０年度上越市病院事業会計予定損益計算書

（平成３０年４月１日から平成３１年３月３１日まで）

税抜

（単位：千円）

１．医　業　収　益			
⑴　入　院　収　益	1,777,591		
⑵　外　来　収　益	383,129		
⑶　その他医業収益	61,672	2,222,392	
２．医　業　費　用			
⑴　給　与　費	2,492		
⑵　経　費	2,312,045		
⑶　減 価 償 却 費	162,695		
⑷　資 産 減 耗 費	408	2,477,640	
医　業　損　失			255,248
３．医 業 外 収 益			
⑴　受取利息配当金	178		
⑵　補助金	1,035		
⑶　他会計負担金	202,801		
⑷　長期前受金戻入	102,339		
⑸　その他医業外収益	1,331	307,684	
４．医 業 外 費 用			
⑴　支払利息及び企業債取扱諸費	17,012		
⑵　雑損失	8,835		
⑶　消費税関連雑支出	52,752	78,599	
医　業　外　利　益			229,085
５．介護サービス事業収益			
⑴　訪問看護事業収益	54,067		
⑵　訪問ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ事業収益	33,980		
⑶　指定居宅介護支援事業収益	16,205	104,252	
６．介護サービス事業費用			
⑴　訪問看護事業費用	52,105		
⑵　訪問ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ事業費用	31,775		
⑶　指定居宅介護支援事業費用	19,021	102,901	
介護サービス事業利益			1,351
７．指定障害福祉ｻｰﾋﾞｽ事業収益			
⑴　短期入所事業収益	11,694		
⑵　その他指定障害福祉ｻｰﾋﾞｽ事業収益	151	11,845	
８．指定障害福祉ｻｰﾋﾞｽ事業費用			
⑴　短期入所事業費用	37	37	
指定障害福祉ｻｰﾋﾞｽ事業利益			11,808
経　常　損　失			13,004
９．特別利益			
⑴　その他特別利益	0	0	
１０．特別損失			
⑴　過年度損益修正損	1	1	1
当　年　度　純　損　失			13,005
前年度未処分利益剰余金			533,728
当年度未処分利益剰余金			520,723

平成３０年度上越市病院事業会計予定貸借対照表

税抜

（平成３１年３月３１日現在）

（単位：千円）

資　産　の　部

１．固 定 資 産				
⑴　有形固定資産				
イ　土　　地	1,051,000	1,051,000		
ロ　建　　物	3,484,827			
減価償却累計額	△ 2,261,717	1,223,110		
ハ　構　築　物	220,896			
減価償却累計額	△ 134,254	86,642		
ニ　器械備品	919,546			
減価償却累計額	△ 784,837	134,709		
ホ　建設仮勘定	2,294	2,294		
有形固定資産合計			2,497,755	
⑵　投資その他の資産				
イ　長期前払消費税	5,057	5,057		
投資その他の資産合計			5,057	
固定資産合計				2,502,812
２．流 動 資 産				
⑴　現 金 預 金			1,324,648	
⑵　未　収　金				
イ　医業未収金		383,163		
ロ　医業外未収金		4,605		
未収金合計			387,768	
⑶　貸倒引当金			△ 20,598	
流動資産合計				1,691,818
資　産　合　計				4,194,630

負　債　の　部

3．固 定 負 債			
⑴　企 業 債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,239,170		
企業債合計		1,239,170	
⑵　引当金			
イ　退職給付交付金引当金	410,168		
引当金合計		410,168	
固定負債合計			1,649,338
4．流 動 負 債			
⑴　企 業 債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	152,861		
企業債合計		152,861	
⑵　未 払 金			
イ　医業未払金	87,915		
ロ　その他未払金	3,563		
未払金合計		91,478	
⑶ 引当金			
イ　賞与交付金引当金	131,387		
引当金合計		131,387	
流動負債合計			375,726
5．繰　延　収　益			
⑴ 長期前受金		2,499,631	
長期前受金収益化累計額		△ 1,982,788	
繰延収益合計			516,843
負　債　合　計			2,541,907

資　本　の　部

6．剰　余　金			
⑴　資本剰余金			
イ　受贈財産評価額	1,052,000		
資本剰余金合計		1,052,000	
⑵　利益剰余金			
イ　減債積立金	80,000		
ロ　当年度未処分利益剰余金	520,723		
利益剰余金合計		600,723	
剰 余 金 合 計			1,652,723
資　本　合　計			1,652,723
負 債 資 本 合 計			4,194,630

注記　　※（　）内の規則名：地方公営企業法施行規則

Ⅰ．重要な会計方針に係る事項に関する注記（規則第 35 条第 1 項第 1 号及び第 37 条）

1　固定資産の減価償却の方法（規則第 37 条第 1 項第 1 号）

有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法は定額法による。

・主な耐用年数

建物	15～39 年
構築物	10～29 年
器械備品	4～10 年

2　引当金の計上方法（規則第 37 条第 1 項第 3 号）

(1) 退職給付交付金引当金

指定管理者雇用職員の退職手当の支給に備え、当年度末における退職手当支給見込額を計上している。

(2) 賞与交付金引当金

指定管理者雇用職員の期末及び勤勉手当の支給に備え、当年度末における賞与支給見込額を計上している。

(3) 貸倒引当金

貸倒れが懸念される債権等については、回収可能な金額を勘案し、回収不能見込額を計上している。

3　消費税及び地方消費税の会計処理（規則第 37 条第 1 項第 5 号）

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

Ⅱ．予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

Ⅲ．予定貸借対照表等に関する注記（規則第 39 条）

1　企業債の償還に係る他会計の負担（規則第 39 条第 1 項第 2 号）

企業債残高のうち一般会計等の負担見込額は 777,360 千円である。

2　引当金の取崩し

(1) 退職給付交付金引当金の取崩し

平成 31 年度において、退職手当として 20,000 千円を支給することが見込まれるため、退職給付交付金引当金 20,000 千円を取り崩す予定。

(2) 賞与交付金引当金の取崩し

平成 31 年度において、前年度までに発生した期末手当及び法定福利費として 114,334 千円を支給することが見込まれるため、賞与交付金引当金 114,334 千円を取り崩す予定。